

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経理部長・経営企画部長 矢島 寿衛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経理部長・経営企画部長 矢島 寿衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	26,779,202	29,452,105	36,652,659
経常利益 (千円)	408,524	879,057	913,655
四半期(当期)純利益 (千円)	10,121	659,332	401,503
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	305,782	1,492,134	847,707
純資産額 (千円)	13,232,876	15,735,432	14,391,032
総資産額 (千円)	33,955,347	37,799,600	34,941,203
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.49	32.09	19.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	41.2	40.7

回次	第91期 第3四半期連結 会計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	0.42	12.95

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における世界経済は、米国では住宅投資の拡大により住宅市場は堅調に推移し、企業業績や個人消費も底堅く、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。政府債務問題を抱える欧州では、総じて景気は持ち直し傾向ではあるものの、その足取りはゆっくりしたものであり、また、中国をはじめとする新興国では成長ペースが鈍化いたしました。

一方、わが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等の効果により円安・株高が進み、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが徐々に見られてきましたが、世界経済の回復遅れの影響から依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、米国子会社の米国市場での業績は堅調に推移いたしました。国内においては当社グループの計測機器需要に関連する設備投資の動きは慎重であり、全般的に需要は低調に推移いたしました。

この結果、対米ドルの為替レートが前年同期に対して約26%の円安になったことに伴う連結での為替換算による増収影響があり、売上高は294億52百万円（前年同期比10.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は6億74百万円（前年同期比36.5%増）、経常利益は為替差益を1億57百万円計上したことなどにより、8億79百万円（前年同期比115.2%増）となりました。また、四半期純利益は投資有価証券売却益3億73百万円を特別利益に計上したことにより、6億59百万円（前年同期は100百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 圧力計事業

圧力計事業では、国内においては産業機械業界向、プロセス業界向及びF A空圧機器業界向の売上が減少いたしました。米国子会社の売上が堅調に推移したこと及び円安による増収の影響により売上は増加いたしました。

この結果、売上高は151億67百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

#### 圧力センサ事業

圧力センサ事業では、需要が低迷していた建設機械用圧力センサは売上が増加し、産業機械業界向及び半導体業界向の売上も増加いたしました。また、圧力計事業同様に円安による増収の影響がありました。

この結果、売上高は80億43百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

#### 計測制御機器事業

計測制御機器事業では、電力業界向の油圧ポンプユニットの売上は増加いたしました。自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は33億1百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

#### その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は29億39百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は377億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億58百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金とたな卸資産の増加によるものであります。

負債は220億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億13百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金と短期借入金の増加によるものであります。

また、純資産は157億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億44百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.5ポイント増の41.2%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億15百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,582,984	20,582,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,582,984	20,582,984	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	20,582,984	-	4,380,126	-	4,449,680

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,499,700	204,997	同上
単元未満株式	普通株式 48,484	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	20,582,984	-	-
総株主の議決権	-	204,997	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	34,800	-	34,800	0.16
計	-	34,800	-	34,800	0.16

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は34,876株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,735,040	3,987,238
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 7,330,732	<sup>2</sup> 8,123,395
有価証券	3,820	3,821
たな卸資産	6,723,643	7,343,954
繰延税金資産	291,890	284,356
その他	864,957	1,060,421
貸倒引当金	44,282	65,809
流動資産合計	18,905,801	20,737,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,543,268	9,839,380
減価償却累計額	7,528,704	7,674,610
建物及び構築物(純額)	2,014,564	2,164,770
機械装置及び運搬具	17,514,783	18,013,092
減価償却累計額	15,105,468	15,766,781
機械装置及び運搬具(純額)	2,409,314	2,246,311
土地	3,881,688	4,115,094
リース資産	229,685	247,937
減価償却累計額	114,823	145,301
リース資産(純額)	114,862	102,635
建設仮勘定	686,999	408,290
その他	4,202,098	4,199,854
減価償却累計額	4,054,231	4,076,006
その他(純額)	147,867	123,847
有形固定資産合計	9,255,295	9,160,949
無形固定資産		
リース資産	53,667	222,319
その他	1,306,694	1,140,699
無形固定資産合計	1,360,361	1,363,018
投資その他の資産		
投資有価証券	3,955,650	4,505,018
繰延税金資産	73,469	358,904
その他	1,480,691	1,765,441
貸倒引当金	90,066	91,110
投資その他の資産合計	5,419,744	6,538,253
固定資産合計	16,035,402	17,062,222
資産合計	34,941,203	37,799,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 2,846,558	<sup>2</sup> 3,286,482
短期借入金	6,013,547	6,388,875
1年内返済予定の長期借入金	1,193,429	1,213,254
リース債務	263,584	286,557
未払法人税等	195,446	488,444
繰延税金負債	74,861	53,833
賞与引当金	449,419	280,018
その他	1,318,220	1,649,200
流動負債合計	12,355,067	13,646,667
固定負債		
長期借入金	4,477,545	4,338,074
リース債務	701,860	545,002
繰延税金負債	645,506	930,412
退職給付引当金	2,084,302	2,319,229
役員退職慰労引当金	177,923	185,590
資産除去債務	31,937	32,248
その他	76,027	66,941
固定負債合計	8,195,104	8,417,500
負債合計	20,550,171	22,064,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,591	4,478,541
利益剰余金	5,405,594	5,910,815
自己株式	44,936	44,905
株主資本合計	14,219,375	14,724,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731,558	1,196,978
為替換算調整勘定	725,072	360,972
その他の包括利益累計額合計	6,485	836,005
少数株主持分	165,170	174,848
純資産合計	14,391,032	15,735,432
負債純資産合計	34,941,203	37,799,600

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	26,779,202	29,452,105
売上原価	20,391,644	22,167,329
売上総利益	6,387,558	7,284,776
販売費及び一般管理費	5,893,294	6,610,093
営業利益	494,263	674,683
営業外収益		
受取利息	14,089	20,059
受取配当金	74,362	83,643
為替差益	-	157,254
持分法による投資利益	47,418	84,250
雇用調整助成金	44,553	39,181
その他	115,968	155,770
営業外収益合計	296,393	540,159
営業外費用		
支払利息	186,491	176,343
為替差損	49,566	-
その他	146,074	159,441
営業外費用合計	382,132	335,785
経常利益	408,524	879,057
特別利益		
固定資産売却益	1,316	5,544
投資有価証券売却益	43,514	373,212
特別利益合計	44,830	378,757
特別損失		
固定資産売却損	2,052	191
固定資産除却損	5,492	17,330
減損損失	-	101,692
ゴルフ会員権評価損	3,700	-
早期割増退職金	-	144,667
その他	400	9
特別損失合計	11,646	263,891
税金等調整前四半期純利益	441,708	993,923
法人税、住民税及び事業税	257,447	396,794
法人税等調整額	182,835	65,253
法人税等合計	440,282	331,541
少数株主損益調整前四半期純利益	1,425	662,382
少数株主利益又は少数株主損失( )	8,695	3,050
四半期純利益	10,121	659,332

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,425	662,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237,659	465,422
為替換算調整勘定	59,177	323,265
持分法適用会社に対する持分相当額	10,370	41,063
その他の包括利益合計	307,208	829,751
四半期包括利益	305,782	1,492,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,081	1,488,852
少数株主に係る四半期包括利益	8,700	3,281

【注記事項】

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金2,434,620千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約による借入金残高1,188,600千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ93億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2) タームローン契約による借入金残高1,246,020千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ105億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当第3四半期連結会計期間末において上記1.及び2.は、財務制限条項に抵触していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	3,825,067千円	4,201,021千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	74,372千円	128,698千円
支払手形	88,224	47,366

(四半期連結損益計算書関係)

早期割増退職金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

特別損失に計上された「早期割増退職金」144,667千円は、連結子会社における希望退職者の募集に伴う特別加算金の支給等の発生によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	847,761千円	934,142千円
のれんの償却額	15,591	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,741	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	102,740	5.0	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,370	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	102,740	5.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,744,064	6,854,200	3,296,412	23,894,676	2,884,525	26,779,202	-	26,779,202
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,012	43,207	511	44,732	5,198	49,930	49,930	-
計	13,745,077	6,897,408	3,296,923	23,939,409	2,889,723	26,829,132	49,930	26,779,202
セグメント利益又 は損失( )	613,291	357,196	163,103	419,198	83,368	502,567	8,303	494,263

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額8,303千円には、セグメント間取引消去 7,287千円、のれんの償却額15,591千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,167,258	8,043,793	3,301,449	26,512,502	2,939,603	29,452,105	-	29,452,105
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	589	26,403	659	27,652	6,378	34,030	34,030	-
計	15,167,848	8,070,197	3,302,108	26,540,154	2,945,981	29,486,136	34,030	29,452,105
セグメント利益又 は損失( )	549,519	33,402	102,807	618,924	49,208	668,132	6,550	674,683

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額6,550千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「圧力センサ」事業が有する機械装置について、減損損失を101,692千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円49銭	32円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,121	659,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,121	659,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,548	20,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 102,740千円

(ロ) 1株当たりの額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

長野計器株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広瀬 勉	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚原 元章	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。